

鯨を“殺し続ける”反捕鯨国アメリカの実態

2019年03月05日 公開

八木景子（映画監督）



ミンククジラ（写真提供：一般財団法人日本鯨類研究所）

くく日本政府は昨年12月26日、鯨資源の管理を担うIWC（国際捕鯨委員会）からの脱退と1988年以来となる商業捕鯨再開を表明した。今年7月から、日本近海の排他的経済水域内（200海里）において商業捕鯨を再開する予定である。

八木景子氏は2015年、和歌山県太地町のイルカ漁を批判した『ザ・コーヴ』（2009年、米アカデミー賞長編ドキュメンタリー映画賞）の反証として『ビハインド・ザ・コーヴ 捕鯨問題の謎に迫る』を発表し、大きな話題を呼んだ。

捕鯨をめぐる政治の裏側を取材した八木監督は今回、政府の決断をどう評価したのか。さらに IWC という国際組織の実態について聞いた。（聞き手：『Voice』編集部） >>

反捕鯨国からも評価された作品

——八木監督の『ビハインド・ザ・コーヴ』は、日本の豊かな捕鯨文化を伝え、反捕鯨の環境保護団体への取材も敢行することで、運動の実態を浮き彫りにしました。作品に込めた思いについて教えてください。

【八木】 本作を撮ろうと思ったきっかけは、2014 年 3 月に国際司法裁判所が日本の調査捕鯨の中止を命じた、と報じられたことです。

日本の鯨文化がなくなってしまうのではないかと、という危機感を覚えると同時に、捕鯨の歴史や文化が国内外で正しく伝わっていない、と感じました。

そこで、イルカの追い込み漁を行なっている和歌山県太地町に 4 カ月間滞在しながら、取材・撮影を行ないました。制作と配給に掛けた 800 万円はいずれも自費で、なぜあれほど捕鯨問題にのめり込めたのか、自分でも不思議です(笑)。

——その甲斐あって 2015 年の公開以降、同作は世界中で注目を集めています。

【八木】 2018 年にはロンドン国際映画制作者祭で長編ドキュメンタリー最優秀監督賞、ニューヨーク国際映画制作者祭で審査員特別賞を受賞するなど、反捕鯨国と思われていたイギリスやアメリカの映画祭でも幸い、高評価をいただきました。

ロンドンの同映画祭では、パッション(熱意)とバランス(調和)がある、映画の構成が良い、という 3 つの評価をいただき、ニューヨークの同映画祭では「これまで知らなかった捕鯨に関する歴史的背景を伝え、教育的な側面もある」とのことでした。

審査員は反捕鯨の人ばかりでしたが、ある意味でフラットに見てもらえたと思います。本作が日本の捕鯨を世界に理解してもらう 1 つの契機になったとすれば、嬉しい限りですね。

科学的議論が通用しない IWC の実態



2018年9月に開催されたIWC総会の様子（撮影：八木景子）

——IWCからの脱退を決めた日本政府の決断をどのように受け止めましたか。

【八木】 政府の決定は当然で、むしろ遅すぎたのではないかと、思います。

メディアでも報じられているとおり、IWC脱退の決断については、安倍晋三首相と二階俊博・自民党幹事長の力が大きい。安倍首相の地元である山口県下関市は「近代捕鯨発祥の地」として知られます。

また、和歌山県太地町は二階幹事長の選挙地盤です。『ビハインド・ザ・コーヴ』が2015年にモントリオール世界映画祭に正式出品されたことを受けて、自民党本部で上映された際、二階幹事長には隣の席で一緒に鑑賞していただきました。

同じく和歌山県が地盤で捕鯨議連メンバーの鶴保庸介議員も、入院中に2回、自民党本部で1回、計3回も観たとのことでした。

——脱退の経緯をあらためてお聞かせください。

【八木】 IWC が 1982 年に「商業捕鯨」のモラトリアム(一時停止)を決定して以降、日本は 87 年から鯨のデータ収集のために南極海や北大西洋で「調査捕鯨」を開始する一方で、翌年に商業捕鯨を停止しました。

その後、30 年にわたり日本が科学的データをもとに商業捕鯨の再開を訴え続けても、いっこうに提案は聞き入れられません。

たとえば IWC の科学委員会は「鯨資源包括的評価の結果、南氷洋のミンククジラは 76 万頭と認め、現在の管理方式に基づけば、百年間に毎年最低 2000 頭から 4000 頭を捕獲することが資源に何の問題も及ぼさず可能である」とすでに公表しています。

しかし、日本がこの実証結果をもとに商業捕鯨の再開を求めても、反捕鯨国はいっさい取り合わずに「鯨そのものがエコの象徴」と言い続ける。

日本が IWC 分担金の最大の負担国として毎年、約 2000 万円を支払ってきたにもかかわらず、「自然保護に逆行する捕鯨は時代遅れ」というイデオロギーによって声を封じられてきたのです。

IWC は本来、「世界の鯨類資源を保存管理し、貴重な海の幸を将来にわたって利用を可能とすることを目的として」(国際捕鯨取締条約=ICRW より)発足した組織です。

ところが、実際は「利用」の側面はなかったかのように無視され、鯨の保護のみが強調される組織に変質してしまった。

たとえば昨年 9 月、ブラジル・フロリアノポリスで開催された IWC 総会で、日本は以下の提案をしました。

①関連小委員会でコンセンサス合意が得られた措置について、総会の可決要件を緩和(現行の 4 分の 3 から過半数に引き下げ)

②資源が豊富な鯨種に限り、商業捕鯨のための捕獲枠設定を規定

しかし、反捕鯨国は「先住民生存捕鯨と商業捕鯨とは異なるものであり、商業捕鯨につながるいかなる提案も認めない」「IWC は保護のみを目的に『進化』しており、『持続的捕鯨委員会』の設立やモラトリアムの一部解除はいっさい認められない」「このように

重要な提案について短期間で結論を出すことは、手続き上問題がある」として、日本の提案を粉砕しました。

議決の結果、アメリカやオーストラリア、EU(欧州連合)加盟国などの反捕鯨国による反対 41 票、棄権 2 票(韓国、ロシア)、賛成は太平洋やカリブ海の島嶼国など 27 票のみでした。

鯨類の保護・持続的利用の両立と、立場の異なる加盟国との共存を訴える日本の立場について、反捕鯨国は「商業捕鯨を認めるいかなる提案も認めない」と強硬に反対したのです。

鯨を“殺す”米軍のソナー音

——捕鯨を産業とする国と反捕鯨国とのあいだには、認識の埋めがたい隔たりが存在する。

【八木】ところがその反捕鯨国のアメリカやイギリスが、じつはプラスチック廃棄や重油流出による環境汚染や商業船の騒音によって、鯨やイルカを苦しめ、死に至らせている事実はクローズアップされません。

とりわけ深刻なのが、アメリカ海軍の軍事演習などで発せられる大音響のソナー音です。

低周波の音源から 480 km離れた地点でも 140 デシベル(ヘビーメタルのライブ並み、大型の鯨の動作に影響を及ぼすとされる水準の 100 倍以上とされる)の大音量で、中周波ソナーはさらに広く使われています。

最近、ニュースで話題になる浜辺に打ち上げられた鯨の死因について、ソナー音が原因ではないか、といわれています。多数の鯨やイルカがソナーを浴びて方向感覚を失い、脳内出血を起こして沿岸に座礁しているという。

当の米海軍も 2013 年 9 月、ソナー音によって 300 頭以上の鯨やイルカが死に、重傷を負うものが 1 万頭以上、異常行動を起こす個体に至っては 2000 万頭に上ることを認めています。

——2000万頭以上の海洋哺乳類を危険に晒すほうが、捕鯨よりよほど問題に思えてしまいます……。

【八木】しかし、米海軍はソナー音が海洋哺乳類に与える害について認めながらも、演習を中止することはありませんでした。

カリフォルニア地裁は同年、ソナー音の危険性を訴えた環境活動家の主張を受け入れる判決を下したものの、演習の許可基準を再検討するよう求めるにとどめました。

アメリカは捕鯨国を糾弾する一方、大量の鯨をいまでも殺し続けているともいえるのです。

『ビハインド・ザ・コーヴ』監督が語る、 反捕鯨プロパガンダとの戦い方

八木景子氏は2015年、和歌山県太地町のイルカ漁を批判した『ザ・コーヴ』(2009年、米アカデミー賞長編ドキュメンタリー映画賞)の反証として『[ビハインド・ザ・コーヴ 捕鯨問題の謎に迫る](#)』を發表し、大きな話題を呼んだ。捕鯨をめぐる政治の裏側を取材した八木監督が、反捕鯨国の実態、そして捕鯨を巡るプロパガンダ(政治宣伝)への対処法について語る。

欧米諸国の日本に対する差別意識

——ノルウェーやアイスランドは商業捕鯨を行ない、アメリカ・アラスカ州に住むイヌイトなどの先住民族にも例外的に捕鯨が認められています。にもかかわらず、なぜ日本ではこれまで、商業捕鯨が認められてこなかったのでしょうか。

【八木】根底には、欧米諸国の日本に対する差別意識や、そこから生じるアメリカの政治圧力が作用していると思います。

1982年にIWCが商業捕鯨の一時停止を決定した際、捕鯨国であるアイスランド、ノルウェー、日本は異議申し立てを行ないました。

そのときアメリカは日本に対し、反対すればアメリカの200海里内での日本の漁業を認めない、とあからさまな圧力をかけてきた。結果、脅しに屈した日本は異議申し立てを撤回しました。

ところが、アメリカはノルウェーとアイスランドには大した注文を付けず、両国は現在も堂々と商業捕鯨を行なっています。これが「日本いじめ」でなくて何でしょうか。

『ビハインド・ザ・コーヴ』のなかでも、ノルウェーの科学者が「アメリカ政府は『ノルウェーには手出しはしない』と言っている」と語るシーンが出てきます。

人種差別という言葉はあまり使いたくありませんが、日本が白人社会から差別を受けている事実は、綺麗事抜きで認めざるをえないでしょう。

とりわけ高度成長期にあった1970～80年においては、経済大国にのし上がった日本が欧米諸国から嫉妬と怒りの的になったのだと思います。

——それにしても不思議なのは、かつてはアメリカやイギリス自身も、捕鯨を積極的に行なっていました。なぜ反捕鯨国に転じたのでしょうか。

【八木】 平たくいえば、欧米諸国にとって鯨の利用価値がなくなったからです。

アメリカがかつて捕鯨を行なっていたのは、鯨から採れる油が目的です。油を採取した残りは捨てており、鯨の身体全体を余すことなく利用した日本の伝統捕鯨とは対照的です。

しかしアメリカでは、1859年に石油採掘を始めてオイルラッシュが起きて以降、鯨油の需要がなくなりました。捕鯨は徐々に下火になり、1940年に中止を決めます。

さらにIWC創設後の1950年代、あらかじめ決めた制限頭数の捕獲量に達するまで各国が競争で鯨を捕る「オリンピック方式」がアメリカ主導で採用されました。

「よーいドン」で一斉に競わせるとやはり日本は強く、50年代に日本は世界最大の捕鯨国になります。

ところが日本が勝ったのが面白くなかったのか、1959年には「オリンピック方式」が廃止され、63年にはイギリスが捕鯨を中止。

もはや鯨を捕る必要性がなくなった欧米諸国は反捕鯨に転換し、掌を返したように日本を非難するようになったのです。

——決められたルールのなかで日本が圧倒的な力を見せると、反捕鯨国はルールそのものを変えてしまう。

【八木】 反捕鯨国のなかには「欧米諸国には捕鯨に対する贖罪意識がある」と指摘する声があります。しかし彼らは反省しているのではなく、その都度、自国の都合のいいように理由を付けているにすぎません。

捕鯨を行なう人びとを時代遅れの後進国と決め付けるプロパガンダにおとなしく従ってきたのが問題だったのです。

外務省と水産庁という国内の対立構図

——日本が IWC から脱退を表明したことによる国際的な批判も耳にしますが。

【八木】 日本は欧米のことを気にしすぎている、と思います。国際機関である IWC からの脱退を 1933 年の国際連盟脱退と重ね合わせるメディアもありましたが、両者は時代も背景もまったく異なる話です。

日本はこれまでのように、いかなる理不尽な扱いや圧力を受けても、ノーといわない国のままでいいのでしょうか。

欧米がつくった国際機関のいうがまま、不毛な会議に出席してお金だけ払うことが、日本の国益になるとはどうい思えません。

日本政府や関係省庁は、IWC 脱退の理由を国民やメディアに伝えられず、ネガティブな報道が大方を占めました。

商業捕鯨を再開した際、国内の捕鯨関係者が反対派の国や環境保護団体から圧力・妨害行為を受ける恐れがあります。捕鯨従事者や国民が不安にならないようにどんな対策を講じるのかがはっきり届いていません。

日本の IWC 脱退後、噂に惑わされないよう私は、捕鯨を管轄する水産庁の長官に取材を行ないました。

南氷洋での調査捕鯨を中止する代わりに日本近海での商業捕鯨の再開を認める案は以前にもあった、と一般的に伝えられています。しかしそれは事実でない、と初めて知りました。

こうした情報の格差が、「以前の IWC の案を呑んでいけばいまごろ近海では自由に捕獲ができたはずなのに、ずるずると対応を長引かせた挙げ句、南氷洋には行けなくなっただけで、今回の脱退にはメリットなし」と多くのメディアで批判される原因になっている。

——脱退によって何が変わるのかが国民に浸透しているようには見えません。

【八木】国民が抱く素朴な疑問に対し、一般の民衆にまで伝えようとする対応がない。政府の IWC 脱退の決断に関係省庁のプランが追い付いていないことが心配です。

むしろ、以前はその対応に疑問を抱いていた外務省では良い変化が見られます。

米紙『ニューヨーク・タイムズ』(2018年12月31日付)は社説に「日本よ、鯨の虐殺を中止せよ」との見出しを打ち、IWC 脱退を「危険で愚かな動き」と批判しました。

日本の外務省はこれに対し、同紙に「日本のみを非難的とするのは『不公平』で、日本の伝統・産業保護の懸念を軽視するのは無礼」と反論する記事を寄稿したのです。

さらに、『ニューヨーク・タイムズ』と同様に日本の IWC 脱退を批判した『ロサンゼルス・タイムズ』に対しては、駐ロサンゼルス総領事が反論しています。

外務省はこれまで国際的批判を気にして、商業捕鯨再開を推進する水産庁と対立してきました。しかし今回は、外務省がしっかり仕事をしている。

水産庁には、今年7月からの商業捕鯨再開に向けて周到な準備を進め、国民や捕鯨従事者に不安を抱かせない発信をしていただきたいと思います。

アジア主導の国際組織設立をめざせ

——IWC を脱退した日本は今後、捕鯨問題においていかに国際社会と関わっていくべきでしょうか。

【八木】 IWC 以外の国際組織の設立を、アジア主導でめざすべきだと思います。

IWC だけではなく、国際連合をはじめ、いま存在する国際機構のほとんどが第 2 次世界大戦で勝利した連合国主体の組織です。

戦後 70 年以上たっているのに、いまだに日本は戦勝国のルールに従うだけで、自らの主張を広めることができない。現状の組織の在り方で議論を進めるには限界があります。

日本と領土問題、歴史問題でしばしば対立する中国やロシアは、じつは捕鯨には反対していません。近年、存在感を増す両国の発言力を生かして協力する余地はあります。

欧米に追従するのではなく、世界と対等に対話ができることが真のグローバリズムです。日本がその第一歩として、フェアな議論ができる土俵づくりを捕鯨国の代表として担うべきではないでしょうか。

——日本は捕鯨のみならず、従軍慰安婦など歴史認識をめぐる問題についても、情報発信の不足がしばしば指摘されます。世界で繰り返られるプロパガンダに対し、日本はいかに対応すべきでしょうか。

【八木】 従軍慰安婦の問題については、欧米の事例を挙げて軍と性の問題を訴え、国際社会全体を議論に巻き込む必要があります。戦時における女性の性被害は、日本だけではありません。

たとえば、ベトナム戦争に派兵された韓国軍兵士と現地ベトナム人女性とのあいだに生まれたライダイハン(ベトナム語でライは混血、ダイハンは大韓の意味)の多くは、韓国兵による強姦によって生まれたといわれています。

また、第2次世界大戦において米軍の兵士たちは、フランスをナチスドイツから解放した勇敢な英雄として伝わっていますが、ノルマンディー上陸作戦の際に米軍によって多くのフランス人女性がレイプされたことを、ウイスコンシン大学歴史学の教授が発表しています。

さらに沖縄においても、幼少の多くの子供たちが米軍によってレイプされ命を落としていることが、アメリカ『タイム』誌で取り上げられたことがあります。

日本が従軍慰安婦制度をつくったのは、性病を蔓延させない衛生管理としての側面がありました。施設をつくって厳正に管理した結果、「証拠を残した」日本だけが現在も非難され続けている。

これらもまた発信力やプロパガンダの問題であり、日本政府は事態が大きくなる前に「スピード感をもって海外発信対策」をすべき状況にあると思います。

そして対韓国ではなく「戦時中における世界中の女性の性被害」に焦点を当てるべきではないでしょうか。

日本政府として、捕鯨問題のみならずさまざまなプロパガンダに対して、一度発表したから良いではなく、国内外に向けての発信を継続することが鍵だと思います。